

対象校No. 655

注4

学校コード F115310105220

注3

設置年度

令和

6年度

認可

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

注2

新潟食料農業大学

大学院

食料産業学研究科

食料産業学専攻（博士後期課程）

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正前大学設置基準適用）

学校法人新潟総合学園

令和8年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

総務課

職名・氏名

カチョウ サトウ マナブ
課長・佐藤 学

電話番号

0254-28-9855

（夜間）

090-2475-1019

e-mail

ml_soumu@nafu.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（令和◇◇年度より学科名称変更））

表題は以下の例を参考に記入してください。

例）

- ・「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・「〇〇短期大学 △△学科」
- ・「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（〇〇課程）」
- ・「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和8年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

食料産業学研究科

＜食料産業学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

- (1) 設 置 者
学校法人新潟総合学園
- (2) 大 学 名
新潟食料農業大学大学院
- (3) 調査対象大学等の位置
【新潟キャンパス（本部）】
〒950-3197
新潟県新潟市北区島見町940番地
【胎内キャンパス】
〒959-2702
新潟県胎内市平根台2416番地

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(イケダ ヒロム) 池田 弘 (平成12年12月)		
学 長	(ワタナベ ヨシアキ) 渡辺 好明 (令和4年4月)	(ナカイ ユタカ) 中井 裕 (令和6年4月)	新学長就任 令和6年4月1日 (6)
研究科長	(ナカイ ユタカ) 中井 裕 (令和4年4月)	(カネコ コウイチ) (ウエムラ クニヒコ) 金子 孝一 植村 邦彦 (令和6年4月) (令和7年11月)	金子研究科長ご逝去に伴う 新研究科長の選任 令和7年11月17日 (8)
専攻長	(カネコ コウイチ) 金子 孝一 (令和4年4月)	(ウエムラ クニヒコ) 植村 邦彦 (令和7年11月)	金子専攻長ご逝去に伴う 新専攻長の選任 令和7年11月17日 (8)

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 令和7年度に報告済の内容 → (7)
令和8年度に報告する内容 → (8)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(５) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、別ファイルにて提出してください。
 - ・ 様式は、令和３年度開設の４年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和８年度までの６年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が７年を越え、様式に変更が必要な場合にそれらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(５)－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
食料産業学研究科 食料産業学専攻 （博士後期課程） 博士（食料産業学）	農学関係	3 年	2 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	6 人	－	基礎となる学部 食料産業学部食料産業学科 基礎となる修士課程 食料産業学研究科食料産業学専攻（修士課程）

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の２））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(５)－② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		令和８年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 （控除後）	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	2人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	2人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	2人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	－	0.5倍	－	
志願者数	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(0) [0]	(－) [－]	(0) [1]	(－) [－]	(0) [0]	(－) [－]				
受験者数	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(0) [0]	(－) [－]	(0) [1]	(－) [－]	(0) [0]	(－) [－]				
合格者数	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(0) [0]	(－) [－]	(0) [1]	(－) [－]	(0) [0]	(－) [－]				
B 入学者数	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(0) [0]	(－) [－]	(0) [1]	(－) [－]	(0) [0]	(－) [－]				
入学定員超過率 B／A	－		－		－		0.5		1.0		0.0					

- (注)・ 報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
 - ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。
春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
 - ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。）
 - ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和９年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・ 「(５)－② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「４ 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	1 [－] (－)	－ [－] (－)	2 [1] (－)	－ [－] (－)	0 [－] (－)	－ [－] (－)	
2 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)			1 [－] (－)	－ [－] (－)	2 [1] (－)	－ [－] (－)	
3 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)							
4 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)							
計	－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)				1 [－] (－)		3 [1] (－)		

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	－ 人	－ 人	令和3年度	－ 人	－ 人	
令和4年度	－ 人	－ 人	令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
令和5年度	人	人	令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
令和6年度	1 人	0 人	令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
令和7年度	3 人	0 人	令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
令和8年度	3 人	0 人	令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
			令和8年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和8年度】

$$\frac{\text{令和8年度の退学者数(a)}}{\text{令和8年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<食料産業学研究科 食料産業学専攻 博士後期課程>

(1)－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 演習科 目	食料産業研究法	1通	2			10	2				2
	小計(1科目)	－	2	0	0	10	2	0	0	0	2
選択 演習科 目	アグリサイエンス演習Ⅰ	1前		2		2	1				2
	アグリサイエンス演習Ⅱ	1後		2		2	1				2
	フードサイエンス演習Ⅰ	1前		2		2					2
	フードサイエンス演習Ⅱ	1後		2		1					3
	事業システム演習Ⅰ	1前		2		4					2
	事業システム演習Ⅱ	1後		2		4					2
	小計(6科目)		0	12	0	9	2	0	0	0	10
研究 指導科 目	食料産業学特殊研究Ⅰ	1通	4			8					0
	食料産業学特殊研究Ⅱ	2通	4			8					0
	食料産業学特殊研究Ⅲ	3通	4			8					0
	小計(3科目)	－	12	0	0	8	0	0	0	0	0
合計(10科目)		－	14	12	0	10	2	0	0	0	10
卒業要件及び履修方法											
「共通演習科目」必修科目2単位及び「研究指導科目」必修科目12単位を修得し、且つ「選択演習科目」より4単位以上を修得の上、合計18単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること。											

【令和7年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 演習 科目	食料産業研究法	1通	2			8	2				1
	小計(1科目)	－	2	0	0	8	2	0	0	0	1
選択 演習 科目	アグリサイエンス演習Ⅰ	1前		2			2				1
	アグリサイエンス演習Ⅱ	1後		2		1	1				2
	フードサイエンス演習Ⅰ	1前		2		2					1
	フードサイエンス演習Ⅱ	1後		2		1					3
	事業システム演習Ⅰ	1前		2		5					1
	事業システム演習Ⅱ	1後		2		5					1
	小計(6科目)		0	12	0	9	3	0	0	0	7
研究 指導 科目	食料産業学特殊研究Ⅰ	1通	4			9	3				0
	食料産業学特殊研究Ⅱ	2通	4			9	3				0
	食料産業学特殊研究Ⅲ	3通	4			9	3				0
	小計(3科目)	－	12	0	0	9	3	0	0	0	0
合計(10科目)		－	14	12	0	9	3	0	0	0	7
卒業要件及び履修方法											
「共通演習科目」必修科目2単位及び「研究指導科目」必修科目12単位を修得し、且つ「選択演習科目」より4単位以上を修得の上、合計18単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること。											

【令和8年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通演習科目	食料産業研究法 (未開講)	1通	2			7	1				1
	小計(1科目)	－	2	0	0	7	1	0	0	0	1
選択演習科目	アグリサイエンス演習Ⅰ (未開講)	1前		2		1	1				1
	アグリサイエンス演習Ⅱ (未開講)	1後		2		1	1				2
	フードサイエンス演習Ⅰ (未開講)	1前		2		2					1
	フードサイエンス演習Ⅱ (未開講)	1後		2		1					2
	事業システム演習Ⅰ (未開講)	1前		2		3					1
	事業システム演習Ⅱ (未開講)	1後		2		3					1
	小計(6科目)		0	12	0	7	2				6
研究指導科目	食料産業学特殊研究Ⅰ (未開講)	1通	4			8	2				0
	食料産業学特殊研究Ⅱ	2通	4			8	2				0
	食料産業学特殊研究Ⅲ	3通	4			8	2				0
	小計(3科目)	－	12	0	0	8	2	0	0	0	0
合計(10科目)		－	14	12	0	8	2				6
卒業要件及び履修方法											
「共通演習科目」必修科目2単位及び「研究指導科目」必修科目12単位を修得し、且つ「選択演習科目」より4単位以上を修得の上、合計18単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること。											

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 演習 科目	食料産業研究法	1通	2			10	2				2
	小計(1科目)	－	2	0	0	0	0	0	0	0	0
選 択 演 習 科 目	アグリサイエンス演習Ⅰ	1前		2		2	1				2
	アグリサイエンス演習Ⅱ	1後		2		2	1				2
	フードサイエンス演習Ⅰ (未開講)	1前		2		2					2
	フードサイエンス演習Ⅱ (未開講)	1後		2		1					3
	事業システム演習Ⅰ (未開講)	1前		2		4					2
	事業システム演習Ⅱ (未開講)	1後		2		4					2
	小計(6科目)		0	12	0	9	2	0	0	0	10
研 究 指 導 科 目	食料産業学特殊研究Ⅰ	1通	4			8					0
	食料産業学特殊研究Ⅱ	2通	4			8					0
	食料産業学特殊研究Ⅲ	3通	4			8					0
	小計(3科目)	－	12	0	0	8	0	0	0	0	0
合計(10科目)		－	14	12	0	10	2	0	0	0	10
卒業要件及び履修方法											
「共通演習科目」必修科目2単位及び「研究指導科目」必修科目12単位を修得し、且つ「選択演習科目」より4単位以上を修得の上、合計18単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること。											

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和7年度開設であれば令和6年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例: 記載順)【認可時又は届出時】→【令和8年度】(新)→【令和7年度】(新)→【令和6年度】→【令和5年度】→【令和8年度】(旧)→【令和7年度】(旧)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
4 科目	6 科目	0 科目	10 科目	4 科目 []	6 科目 []	0 科目 []	10 科目 []	

(注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1 科目減の場合：△ 1）

- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。
なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。
なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、
学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容						備考	
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	27,334㎡	0㎡	0㎡		27,334㎡			
	運動場用地	6,000㎡	0㎡	0㎡		6,000㎡			
	小 計	33,334㎡	0㎡	0㎡		33,334㎡			
	そ の 他	118,983㎡	0㎡	0㎡		118,983㎡			
	合 計	152,317㎡	0㎡	0㎡		152,317㎡			
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計			
		10,892㎡	0㎡	0㎡		10,892㎡			
		(10,892㎡)	(0㎡)	(0㎡)		(10,892㎡)			
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室		情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
		11室	25室	11室		0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 人)		
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		食料産業学研究科 食料産業学専攻（博士後期課程）			12 室				
(5)図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での算出は特定不能であるため、大学全体数としています。
	食料産業学研究科 食料産業学専攻 (博士後期課程)	13,034 [556] (14,194 [575])	114 [8] (145 [10])		7 [7] (10 [9])	102 (104)	2,728 (2728)	0 (0)	
	計	13,034 [556] (14,194 [575])	114 [8] (145 [10])		7 [7] (10 [9])	102 (104)	2,728 (2728)	0 (0)	
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体
		504.45㎡		88席		46,046冊			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		1,676.12㎡		—		—			
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	158千円	158千円	図書購入費	300千円	50千円	50千円	
		共 同 研 究 費 等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,000千円	800千円	800千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入						

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。

（複数のキャンパスに分かれている場合、 複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（8）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において **赤字で見え消し**した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	新潟食料農業大学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考		
食料産業学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	—			
食料産業学科	4	180	—	720	— 学士 (食料産業学)	0.77	—	—	平成30	—			
	4	180	—	720		0.77	—	—	平成30	新潟県新潟市北区島見町940／新潟県胎内市平根台2416			
大学全体	4	180	—	720	—	—	—	—	—	—			

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度 A C の対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和9年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により
算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
10	2	0	0	12	0	8	2	0	0	10	0
(10)	(2)	(0)	(0)	(12)	(0)						
研究指導教員数 うち教授数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数 うち教授数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
8	8	0	4		8	7	2	0			
(8)	(8)	(0)	(4)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
8	2	0	0	10	0	8	2	0	0	10	0
[△2]	[0]	[0]	[0]	[△2]	[0]	[△2]	[0]	[0]	[0]	[△2]	[0]
研究指導教員数 うち教授数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数 うち教授数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
8	7	2	0		8	7	2	0			
[0]	[△1]	[2]	[△4]		[0]	[△1]	[2]	[△4]			

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、**認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・「**現在（報告時）の完成年度時の計画**」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	1 名	1 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{12} = \boxed{83.33} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{10} = \boxed{10} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和5年)	「審査意見への対応を記載した書類（6月）」の「②論文審査体制について」において、フード領域を研究テーマとする学生の博士論文に係る審査体制について、「研究科教授会が必要と認めた場合… 必要に応じて、フード系の科目担当教員も副査として審査に加わること」や、「外部の食品専門職者等に審査に加わって頂くこと」も可能であると説明されているが、研究指導を担当しない教員や外部の食品専門職者が副査として学位論文審査に参画するに当たっては、博士論文の審査を行うにふさわしい適切な専門的知識や能力を確保することが適切である。このため、例えば、フード系の研究指導教員を新たに配置することや、当該分野に係る十分な研究業績を有する他大学の教員又は当該分野の研究者等を確実に審査体制の中に加えることなどにより、論文審査体制の不断の見直しと充実を図ること。その際、科目担当教員や外部の専門職者がフード領域の博士論文審査に参画する際に求める能力や業績等の基準を明確にして整備するなど、適切な専門性と客観的視点に基づく論文審査体制を整備することが望ましい。	・1期生となる令和6年度4月入学者にはフード系分野を研究テーマとする学生はいなかったが、この点はフード系分野を研究テーマとする学生の博士論文に係る審査体制に限った問題ではないため、重要な指摘事項として速やかに検討を進める。（6） ・なお、その検討は大学院教務委員会を中心とし、学長・研究科長の意見もふまえ、早期に研究科教授会で審議できるように関係規則・基準等の整備検討を進めていく。（6） 【認可時から現在までの検討状況】（7） (令和5.09.13) 全学的な重要事項の審議機関である総務会にて、認可時の付帯事項の内容を説明した。 (令和5.09.21) 副学長、研究科長、専攻長など大学院の重要事項を審議するメンバーで構成される大学院博士後期課程設置準備部会にて、認可時の付帯事項への対応として、学外の学位論文審査における審査委員の委嘱について協議・検討を行った。 (令和5.09.27) 研究科教授会にて、本付帯事項の内容について説明を行い、フード領域の教員はもとより、アグリ領域の教員およびビジネス領域の教員を含めた全教員に対して、博士後期課程の博士論文審査に係る審査体制を検討する旨を説明し、認識統一・共有を図った。 (令和6.05.31) 設置に係る設置計画履行状況報告書にて、フード領域の審査体制の見直しに限定した対応策ではなく、博士後期課程全体の課題と捉えて対応する旨を報告した。 (令和6.9月まで) 学外者を学位論文審査に加える際の申し合わせを策定するために、大学院教務委員長、学長、研究科長等の意見を聴取し、同一法人の新潟医療福祉大学のほか、県外他大学の「学位規程」や「学位論文審査委員会における学外委員の資格審査に関する申合せ」、「博士論文審査に係る学外審査委員に関する申合せ」等の事例の収集・分析を実施した。 そのうえで、学位論文審査を委嘱する学外者の資格や研究業績、教育・研究上の能力などを調査した。併せて、学外委員の委嘱に係る承認手順の調査も実施した。 その結果、博士後期課程におけるフード領域の論文審査体制を策定だけでなく、修士課程も包含し食料産業学研究科食料産業学専攻全体として、学外者を学位論文審査に加えるための申し合わせの制定が必要であること、さらに今後の学内教員の採用を見据え、申し合わせには学内教員へ委嘱する場合も想定した内容とする必要があることが判明した。 (令和7.02.03) 学位論文審査を委嘱する学外者および学内教員の資格や研究業績、教育・研究上の能力、並びに委嘱に係る承認手順が明記された「学位論文審査における審査委員の委嘱に関する申し合わせ（案）」の検討を行っている。 【認可時から現在までの検討状況】（8） (令和7.06.04) 大学院教務委員会にて、再度、本附帯事項の内容について説明を行い、他大学の事例等も参考にしながら、「学位論文審査における審査委員の委嘱に関する申し合わせ（案）」および「学位論文審査における学外委嘱審査委員への旅費・謝金支払いに関する内規（案）」を各コースで検討し、次月の大学院教務委員会にて継続審議することとなった。 (令和7.07.02) 大学院教務委員会にて、「学位論文審査における審査委員の委嘱に関する申し合わせ（案）」「学位論文審査における学外委嘱審査委員への旅費・謝金支払いに関する内規（案）」について審議を行い、承認された。 (令和7.07.23) 研究科教授会にて、大学院教務委員会で承認された「学位論文審査における審査委員の委嘱に関する申し合わせ」について審議を行い、承認された。 (令和7.09.10) 大学院総務会にて、「学位論文審査における学外委嘱審査委員への旅費・謝金支払いに関する内規」について審議を行い、承認された。	・当該分野に係る十分な研究業績を有する他大学の教員又は当該分野の研究者等を確実に審査体制の中に加える施策を構築する。（6） ・科目担当教員や外部の専門職者がフード領域の博士論文審査に参画する際の条件や基準を明確に定める。（6） 【具体的なスケジュール】（7） (令和7年8月末まで) 学長および研究科長の意見を踏まえて、大学院教務委員会にて「学位論文審査における審査委員の委嘱に関する申し合わせ（案）」を検討し、研究会教授会への上程・審議を目指す。 (令和7年10月末まで) 令和7年8月の研究科教授会にて指摘・再検討事項などが生じた場合、学長および研究科長の意見を踏まえ、大学院教務委員会にて再検討を行い、再度、研究科教授会への上程・審議を行い、承認を目指す。 (令和7年12月末まで) 規程や申し合わせなど全学的な検討が必要な重要事項を審議するには、研究科教授会から総務会への上程が必要である。そのため、研究科教授会にて承認された「学位論文審査における審査委員の委嘱に関する申し合わせ（案）」を、総務会へ上程し、審議・承認を図る。 (令和8年12月) 博士院生3年次の研究科教授会において、博士論文審査委員（主査1名・副査2名）を審議・確定させる。

認 可 時 (令和5年)	二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないように留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。	【認可】 遵守事項	【認可時から現在までの検討状況】（７） ・博士院生の授業の履修や実験・研究の推進、論文の作成、院生室の利用等について、そして教員の授業の実施および研究や社会連携の推進等について支障が生じないよう、2キャンパスでの執務体制や連携体制、スクールバス運行、図書利用、遠隔授業準備など、教育研究に係る環境を改めて見直し整備した。（６） ・博士院生の課外活動について、大学院学生委員会にて課題を整理し、現在はそれに基づき適切な改善を目指して審議を進めている。（６）	履行済	
認 可 時 (令和5年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	【認可】 遵守事項	・本法人の就業規則では、定年65歳とされているが大学新設等による教員就任に関しては実績と経験を考慮し定年延長の特例を設けている。併せて、完成年度以降は教育・研究の継続および教育・研究内容の質の向上を維持するために、新規採用により適正な年齢構成、職位構成で教員組織が保持できるよう努める。教員の配置計画においては、完成年度において比較的高齢の教員が偏ることとなるものの、本学に在籍する若手教員の多くは博士号を取得済みであり、独自に教育・研究実績を積み上げる能力を有していることから、豊富な実績と経験をもつ教員と共同研究等を通して更に実績を積み上げ、能力を高めることができるものとする。（６） ・教育及び研究実績を積み重ねている若手教員の配置を推進するため、ＡＣ教員審査申請を積極的に実施し、若手教員を含めた研究指導体制の充実を図った。（７） ・完成年度以降の運用に向けて、大学院担当教員資格および資格審査手続に関する内規を整備した。（７）	履行済	・内部昇任及び新規採用として公募により広く若手を募集することで、若手教員の採用を積極的に行っていく。（６） ・教育及び研究実績を積み重ねている若手教員の配置を推進するため、ＡＣ教員審査申請を積極的に行っている。（７） ・完成年度以降の運用に向けて、既に完成年度を迎えた修士課程と同様に、学内での大学院教員資格審査の制度・体制等の整備を進めていく。（６） ・完成年度以降の運用に向けて、大学院担当教員資格および資格審査手続に関する内規を整備する。（７）

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
- 【令和７年度報告書から記載内容に変更がある場合】
- 令和７年度報告書の記載内容を転記し文末に「（７）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（８）」と記載してください。
- 【令和７年度報告書から記載内容に変更がない場合】
- 令和７年度報告書の記載内容を転記し文末に「（７）（８）」と記載してください。
- 【令和８年度から新たに調査対象となった学科等又は令和７年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
- 「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（８）」と記載してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<食料産業学専攻（博士後期課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	本学大学院博士後期課程は、開設後3年間に於いて計3名の入学者を受け入れており、収容定員充足率は50%となっている。入学者の内訳としては、2名が社会人入学であり、外部から本学の「食料産業」を軸とした研究内容に魅力を感じ、実務経験を踏まえた高度な研究活動を志望して入学したものである。これらの実績は、本学博士後期課程が、食料産業分野における高度専門職人材育成の社会的需要を有していることを示すものと考えられる。 一方で、内部進学者は1名に留まっており、修士課程修了後の博士後期課程進学者の確保が課題となっている。背景としては、就職状況が好調であることから、修士課程修了時点で就職を選択する学生が多いことも一因であると考えられる。 以上を踏まえ、今後は以下の施策により、内部進学者の育成・進学促進および外部進学者の獲得強化を図っていく。 1. 内部進学者の促進に向けた施策 (1) 「博士取得後のキャリア」の可視化および、食料産業界における高度専門人材需要に関する説明会を実施し、修士課程修了後の就職のみならず、博士後期課程進学を含めたキャリアモデルを提示する。 (2) 教員による早期の進学意識醸成を行うとともに、学会発表・論文投稿等への支援を強化し、研究志向学生の育成を推進する。 これらの施策を通じ、学部から修士課程、さらに博士後期課程へとつながる進学率の向上を図る。なお、2026年4月の修士課程入学者は6名となり、入学定員充足率は100%となっていることから、学部から修士課程への進学率は向上傾向にある。 2. 社会人・外部進学者獲得に向けた施策 (1) 食品企業、農業法人、自治体、研究機関等に対する広報活動を強化する。 (2) 社会人学生の研究事例や成果事例を積極的に発信し、本学博士後期課程の特色および学修成果を広く周知する。 (3) 大学院パンフレットおよびWebサイトにおいて、研究内容や研究指導体制等の情報を充実させ、本学大学院の魅力発信を強化する。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（F D・S D活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 大学院F D委員会を設置。 ※大学院F D委員会規程を添付 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 第1回（令和7年 4月 8日）委員長1名、副委員長1名、委員3名出席 第2回（令和7年 5月 7日）委員長1名、副委員長1名、委員3名出席 第3回（令和7年11月 5日）委員長1名、副委員長1名、委員3名出席 第4回（令和7年12月 3日）委員長1名、副委員長1名、委員3名出席 第5回（令和8年 1月 7日）委員長1名、副委員長1名、委員3名出席 第6回（令和8年 2月 4日）委員長1名、副委員長1名、委員2名出席 第7回（令和8年 3月 4日）委員長1名、副委員長1名、委員3名出席 c 委員会の審議事項等 第1回：副委員長の選任について 第2回：前年度大学院教育に関する研修会アンケート結果について 第3回：令和7年度 大学院教育に関するF D研修について 第4回：令和7年度 大学院教育に関するF D研修について 第5回：令和7年度 大学院教育に関するF D研修の進捗状況について 第6回：令和7年度 大学院教育に関するF D研修の進捗状況について 第7回：令和7年度 大学院教育に関するF D研修の進捗状況について
--

② 実施状況

a 実施内容

＜大学院教育に関する研修会＞

■開催日時： 3月25日（水）15：30～16：30 ※大学院教授会終了後

■研修テーマ：博士課程院生指導で気を付けていることや困りごと

■研修内容：博士課程院生指導教員による博士課程院生指導で気を付けていることや困りごと、課題として捉えている内容の共有を通して、課題解決に向けた具体的な対応方法の検討

b 実施方法

オンライン

c 開催状況（教員の参加状況含む）

教員：22名 職員：20名 計42名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修を通じて、大学院教育の課題や方向性が明確となり、社会や企業のニーズを捉えながら、より課題解決のための実践的な研究を行う大学院に進化させることが重要であると認識できた。また、「自らテーマを見出して研究を進めること」の重要性も実感できたので、今後、主指導教員はもちろん副指導教員も含めた教員指導体制にて、学生への働きかけを強化することとなった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価アンケートの実施は行わない予定である。

理由としては、修士課程同様に科目履修者が少人数であり、アンケート回答者が特定される尚且つ統計情報としてのアンケートの正確性が低下する懸念があることによる。

なお、令和4年度の研究科教授会にて、大学院の全ての科目で履修者9名以下の科目については、授業評価アンケートを実施しないことが承認されている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

上記aの記載のとおり、授業評価アンケートは実施しない一方、履修者少数であるがゆえ、担当教員は学生個々から直接的なフィードバックを受け、資質の維持向上に努めている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

（5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本大学院は本学部を基礎とし、「食」と「農」に係る学問を探求し、農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」に関する精深な学識を身につけること、そして高度な研究能力と専門性をもって課題を解決し新しい時代の産業を創出することにより、食料産業の発展に寄与できる高度専門的人材を育成することを設置の趣旨としている。

上記の趣旨を達成するため、本大学院では管理運営組織として大学院総務会、研究科教授会及び各種委員会を構成し、学長の指揮のもとに統一的な運営ができる体制を整えている。

教学も含めて全学的な重要事項について審議する大学院総務会、研究科の教育や研究に関する意思決定の中心機関として研究科教授会そして各種委員会が定期的に開催されている。また、新潟食料健康研究機構の直下に位置する食品科学研究所が中心となり地域食品産業界との研究を積極的に推進している。

以上、設置計画に基づいた取組みを実施し、各種取組みを加速・発展させていくことで地域及び国際社会の食料産業に貢献できる人材育成および研究開発を担う高等教育機関の実現に向けて推進している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

将来計画に則り自己点検・評価を実施し、毎年7月～8月を目途に公表している。

b 公表方法

自己点検・評価報告書を作成し、大学ホームページに公開予定。（令和8年7月予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

令和6年10月23日～25日に外部評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）による令和6年度大学機関別認証評価を受審した結果、大学評価基準に適合しているとの認定を受けた。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和8年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ☒ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 其他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。